

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡田 康弘

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日

配当支払開始予定日

平成21年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	15,197	△6.1	△350	—	△264	—	△1,020	—
19年12月期	16,188	△11.1	152	△1.7	408	68.3	52	△58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△54.93	—	△4.7	△0.9	△2.3
19年12月期	2.77	—	0.2	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	26,482	20,959	20,959	78.1	78.1	1,172.04
19年12月期	30,017	23,003	23,003	75.7	75.7	1,211.65

(参考) 自己資本 20年12月期 20,694百万円 19年12月期 22,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	616	128	128	△624	△624	5,606	
19年12月期	2,182	△1,785	△1,785	△323	△323	5,492	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	17.00	17.00	319	614.0	1.4
20年12月期	—	—	—	17.00	17.00	300	—	1.4
21年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00	—	1,000.5	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,300	△21.9	10	△88.0	30	△84.1	20	△81.8	1.13
通期	15,300	0.7	△110	—	40	—	30	—	1.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 19,033,300株 19年12月期 19,033,300株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 1,376,547株 19年12月期 280,767株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	14,699	△7.1	△348	—	△263	—	△1,028	—
19年12月期	15,830	△10.1	149	△2.9	401	70.5	45	△63.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△55.37	—	—	—
19年12月期	2.40	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年12月期	26,050	—	20,654	79.3	—	—	1,169.76	—
19年12月期	29,611	—	22,646	76.5	—	—	1,207.64	—

(参考) 自己資本 20年12月期 20,654百万円 19年12月期 22,646百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,000	△24.5	10	△89.5	30	△84.9	20	△81.4	1.13	—
通期	14,800	0.7	△110	—	40	—	30	—	1.70	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の変動や米国経済の動向を背景とした株式・為替市場の混乱が生じるなか、企業収益が悪化、個人消費が低迷する等、景気の後退感が一層強まりました。

建設業界におきましては、公共工事の継続的な減少や、民間設備投資が低調に推移するなか、資材価格の高騰による建設コスト上昇や熾烈な価格競争が継続したことに加え、道路特定財源の暫定税率の問題による工事発注の遅れが生じる等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動と、原価管理によるコスト削減に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で148億8千5百万円、その他の事業で3億1千1百万円、合計では151億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%の減少となりました。利益面につきましては、厳しい価格競争による低価格での受注や資材価格の高騰等により営業損失は3億5千万円（前年同期営業利益1億5千2百万円）、経常損失は2億6千4百万円（前年同期経常利益4億8百万円）、有価証券評価損や減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は10億2千万円（前年同期当期純利益5千2百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境が継続するなか、受注工事高につきましては、119億7千7百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。構成比は、土木工事48.1%、建築工事51.9%であり、官公庁：民間工事の割合は63：37であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「京都市立東山区北部小学校（仮称）及び京都市立東山区北部中学校（仮称）第1校舎新築工事」（京都市）

「（仮称）木津パラダイス新築工事」（㈱ピーワークス）

「リハビリ棟・研修講堂増築工事」（財丹後中央病院）

「（仮）風蘭の館別館新築工事」（蒲井・旭電源問題及び活性化対策協議会）

「175号神出BP小束野地区改良舗装工事」（国土交通省）

完成工事高につきましては、148億8千5百万円と前連結会計年度に比べ6.5%の減少となりました。内訳は土木工事62億8千4百万円（前連結会計年度比13.5%減）、建築工事86億1百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。構成比は、土木工事42.2%、建築工事57.8%であり、官公庁：民間工事の割合は41：59であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「ホテル ラ・スイート神戸ハーバーランド新築工事（建築工事分）」（㈱ラスイート）

「（仮称）河原町御池プロジェクト工事」（㈱クインテット）

「エルプラザ増改築工事」（㈱晃商）

「(仮称) ロ・スカーロ 新築工事」 ((医)神明会)

「舞鶴若狭自動車道三田西～舞鶴東間舗装補修工事」 (西日本高速道路(株))

完成工事総利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、4億5千4百万円と前連結会計年度に比べ55.1%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は3億1千1百万円と前連結会計年度に比べ15.3%の増加、売上総利益は6千5百万円と前連結会計年度に比べ15.3%の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き建設事業の需要の低迷が懸念されるため、厳しい状況が続くものと思われまます。

こういった状況を踏まえ、次期の業績につきましては、工事受注高166億円、売上高153億円、営業損失1億1千万円、経常利益4千万円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より35億3千5百万円減少し264億8千2百万円となりました。資産減少の主な要因は、現金預金が13億8千7百万円の減少、手持工事の減少により未成工事支出金等が15億3千3百万円の減少、手形決済等により受取手形・完成工事未収入金等が4億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より14億9千1百万円減少し55億2千3百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が7億5千7百万円の減少、未成工事受入金が5億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より20億4千4百万円減少し209億5千9百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が13億8千2百万円の減少、その他有価証券評価差額金が3億5千万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが6億1千6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億2千8百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが6億2千4百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は、新規連結に伴う増加額1千6百万円を含め1億1千4百万円増加(前連結会計年度8千9百万円増加)し、当連結会計年度末残高は56億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失9億2千万円がありましたが、未成工事支出金の減少16億3百万円等により6億1千6百万円の増加(前連結会計年度21億8千2百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出141億4千万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入143億7千万円等により1億2千8百万円の増加(前連結会計年度17億8千5百万円の減少)とな

りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出3億円、配当金の支払い3億1千9百万円等により6億2千4百万円の減少(前連結会計年度3億2千3百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率(%)	63.1	74.9	79.0	75.7	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	55.3	38.2	30.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	21.7	1,101.7	7.2	22.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	909.8	17.8	2,758.6	850.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、当期純損失となりましたが、1株当たり17円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株当たり17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

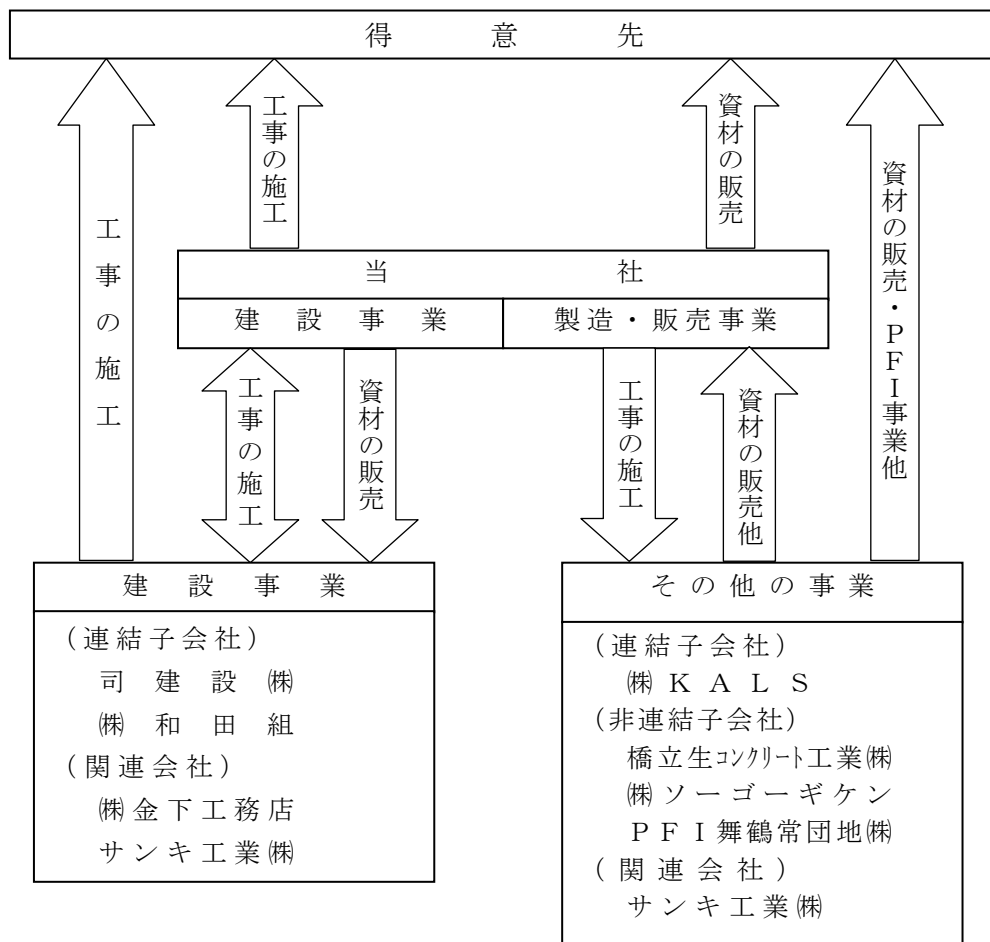
(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。連結子会社の(株)KALSはLOHAS(ロハス)関連の事業化総合コンサルティング事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、公営住宅(舞鶴常団地)の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、(株)KALSは新たに連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、景気の後退感が強まるなかで民間建設投資は抑制傾向が強く、公共工事は低調に推移する等、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。こういった状況のなかで、厳しい受注競争を勝ち抜いていくために、当社グループは、受注拡大、利益確保に向け努力してまいります。

土木工事におきましては、「舗装工事」を軸に、これまでに蓄積してきたノウハウを活用した提案力や技術力の強化を図るとともに、効率的な施工体制の管理を徹底してまいります。

建築工事におきましては、顧客獲得に向け、設計・提案力の強化を図るとともに、快適な街づくり・住まいづくりを提案する「住宅事業」を押し進めてまいります。また、顧客とのつながり・信頼を築いていく「メンテナンス事業」、時代のニーズに対応した「ロハス事業」につきましても、引き続き活動を展開してまいります。

さらに、経営資源を有効に活用した営業活動を展開するとともに、採算性を考慮した適切な受注判断、徹底した予算管理及び業務改善等により、さらなるコスト削減に努めてまいります。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開していくとともに、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と内部統制の強化、企業の社会的責任を果たすための取組を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	7,972		6,585			
受取手形・完成工事未収入金等	※2	2,966		2,485			
有価証券		302		3,866			
未成工事支出金等		5,831		4,297			
繰延税金資産		38		26			
その他		535		191			
貸倒引当金		△ 44		△ 33			
流動資産合計		17,601	58.6	17,418	65.8	△ 183	
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物		1,666		1,632			
減価償却累計額		989	677	1,014	618		
機械装置・運搬具		2,049		1,961			
減価償却累計額		1,847	202	1,814	147		
土地			1,876		1,596		
建設仮勘定			19		19		
その他		89		89			
減価償却累計額		78	10	81	7		
有形固定資産計			2,785		2,387	9.0	△ 397
無形固定資産			14		18	0.1	4
投資その他の資産							
投資有価証券	※3		9,207		5,836		
長期貸付金			377		321		
その他			486		905		
貸倒引当金			△ 453		△ 403		
投資その他の資産計			9,617	32.0	6,658	25.1	△ 2,959
固定資産合計			12,416	41.4	9,064	34.2	△ 3,352
資産合計			30,017	100.0	26,482	100.0	△ 3,535

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		2,620		1,863		
未払法人税等		72		7		
未成工事受入金		3,236		2,650		
完成工事補償引当金		14		25		
工事損失引当金		61		32		
その他		404		477		
流動負債合計		6,407	21.4	5,054	19.1	△ 1,352
II 固定負債						
繰延税金負債		255		104		
役員退職慰労引当金		337		345		
負ののれん		4		9		
その他		11		11		
固定負債合計		607	2.0	469	1.8	△ 138
負債合計		7,014	23.4	5,523	20.9	△ 1,491
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,000	3.3	1,000	3.8	-
資本剰余金		2,121	7.1	2,118	8.0	△ 3
利益剰余金		18,952	63.1	17,570	66.3	△ 1,382
自己株式		△ 171	△0.5	△ 463	△1.7	△ 292
株主資本合計		21,902	73.0	20,225	76.4	△ 1,677
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		820	2.7	470	1.7	△ 350
評価・換算差額等合計		820	2.7	470	1.7	△ 350
III 少数株主持分						
少数株主持分		282	0.9	264	1.0	△ 17
純資産合計		23,003	76.6	20,959	79.1	△ 2,044
負債純資産合計		30,017	100.0	26,482	100.0	△ 3,535

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,188	100.0	15,197	100.0	△ 992
II 売上原価			15,122	93.4	14,678	96.6	△ 444
売上総利益			1,066	6.6	519	3.4	△ 548
III 販売費及び一般管理費	※1		914	5.7	869	5.7	△ 45
営業利益又は営業損失(△)			152	0.9	△ 350	△ 2.3	△ 503
IV 営業外収益							
受取利息		38		38			
有価証券利息		63		73			
受取配当金		53		50			
為替差益		19		-			
不動産賃貸収入		38		40			
雑収入		64	276	44	246	1.6	△ 30
V 営業外費用							
支払利息		1		1			
投資事業組合損失		14		49			
為替差損		-		101			
保証料		2		2			
貸倒引当金繰入額		1		4			
雑支出		2	19	4	159	1.0	140
経常利益又は経常損失(△)			408	2.5	△ 264	△ 1.7	△ 672
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	25		11			
投資有価証券売却益		80		39			
工事損失引当金戻入益	※3	73		-			
貸倒引当金戻入益		5		17			
その他		2	186	1	68	0.4	△ 117
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	0		2			
固定資産除却損	※5	7		2			
減損損失	※6	22		294			
投資有価証券評価損		13		395			
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		323		-			
損害賠償金		18		-			
その他		0	384	32	725	4.8	341
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			210	1.3	△ 920	△ 6.1	△ 1,130
法人税、住民税及び事業 税		168		10			
過年度住民税及び事業税 還付額		-		△ 14			
法人税等調整額		△ 6	162	100	96	0.6	△ 66
少数株主損失(加算)			4	0.0	-	-	△ 4
少数株主利益(控除)			-	-	3	0.0	3
当期純利益又は当期純損 失(△)			52	0.3	△ 1,020	△ 6.7	△ 1,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
当期純利益	-	-	52	-	52
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5
自己株式の処分	-	△ 0	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 267	△ 4	△ 271
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	18,952	△ 171	21,902

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
当期純利益	-	-	52
自己株式の取得	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 261	△ 4	△ 266
連結会計年度中の変動額合計	△ 261	△ 4	△ 536
平成19年12月31日残高	820	282	23,003

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	18,952	△ 171	21,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
当期純損失	-	-	△ 1,020	-	△ 1,020
自己株式の取得	-	-	-	△ 300	△ 300
自己株式の処分	-	△ 3	-	8	5
連結子会社の増加による減少	-	-	△ 43	-	△ 43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 3	△ 1,382	△ 292	△ 1,677
平成20年12月31日残高	1,000	2,118	17,570	△ 463	20,225

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高	820	282	23,003
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
当期純損失	-	-	△ 1,020
自己株式の取得	-	-	△ 300
自己株式の処分	-	-	5
連結子会社の増加による減少	-	-	△ 43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 350	△ 17	△ 368
連結会計年度中の変動額合計	△ 350	△ 17	△ 2,044
平成20年12月31日残高	470	264	20,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		210	△ 920	
減価償却費		115	114	
減損損失		22	294	
負ののれん償却額		△ 8	△ 6	
工事損失引当金の増減額(減少:△)		△ 74	△ 30	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		35	△ 43	
前払年金費用の増減額(増加:△)		△ 110	△ 73	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 3	—	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		337	8	
受取利息及び受取配当金		△ 154	△ 162	
支払利息		1	1	
為替差損益(差益:△)		△ 19	101	
投資有価証券売却益		△ 80	△ 36	
投資有価証券評価損		13	395	
有形固定資産売却益		△ 25	△ 11	
有形固定資産除、売却損		7	4	
損害賠償金		18	—	
売上債権の増減額(増加:△)		1,925	482	
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 1,193	1,603	
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1	1	
仕入債務の増減額(減少:△)		718	△ 757	
未成工事受入金の増減額(減少:△)		462	△ 586	
未払消費税等の増減額(減少:△)		1	119	
その他		△ 30	116	
小計		2,166	613	△ 1,553
利息及び配当金の受取額		151	161	
利息の支払額		△ 1	△ 1	
損害賠償金の支払額		△ 18	—	
法人税等の支払額		△ 116	△ 157	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,182	616	△ 1,566

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 8,680	△ 14,140	
定期預金の払戻による収入		7,650	14,370	
有価証券の償還による収入		100	300	
有形固定資産の取得による支出		△ 42	△ 59	
有形固定資産の売却による収入		34	32	
投資有価証券の取得による支出		△ 1,127	△ 2,090	
投資有価証券の売却による収入		353	1,654	
貸付による支出		△ 23	△ 34	
貸付金の回収による収入		15	24	
その他		△ 64	71	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,785	128	1,913
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 300	
自己株式の売却による収入		1	5	
連結子会社による連結子会社株式の取得による支出		—	△ 10	
配当金の支払額		△ 319	△ 319	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 323	△ 624	△ 301
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△ 22	△ 37
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		89	98	9
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,403	5,492	89
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	16	16
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,492	5,606	114

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 司建設(株)、(株)和田組、(株)KALS

(株)KALSにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度末から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社 3社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む。)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 定額法によっております。

③ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200百万円	200百万円
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	16百万円	13百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	30百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	133百万円	139百万円
従業員給料手当	311百万円	287百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	41百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	24百万円	9百万円
車輛運搬具	2百万円	1百万円
土地	－百万円	2百万円
※3. 工事損失引当金戻入益の内訳は次のとおりであります。		
共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入	73百万円	－百万円
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	－百万円	2百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	4百万円	2百万円
車輛運搬具	2百万円	－百万円
工具器具・備品	1百万円	－百万円

※ 6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4
	合計		22

当連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物	京都府相楽郡木津町	11
遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7
遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2
遊休資産	土地	京都府福知山市他(8件)	273
	合計		294

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)1.2	273,706	8,361	1,300	280,767
合計	273,706	8,361	1,300	280,767

(注) 1. 自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,300株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)1.2	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547
合計	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,110,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加

1,091,000株及び単元未満株式の買取による増加19,543株であります。

2. 自己株式の株式数の減少14,763株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	7,972百万円	6,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,480百万円	△1,850百万円
有価証券勘定	一百万円	872百万円
現金及び現金同等物	5,492百万円	5,606百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
コンピュータ開発費損金算入限度超過額	1 百万円	一百万円
投資有価証券評価損	29 百万円	228 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	176 百万円	166 百万円
繰越欠損金	9 百万円	185 百万円
減損損失	44 百万円	137 百万円
工事損失引当金	25 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金	137 百万円	140 百万円
その他	19 百万円	21 百万円
繰延税金資産小計	441 百万円	889 百万円
評価性引当額	△91 百万円	△566 百万円
繰延税金資産合計	350 百万円	323 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△523 百万円	△321 百万円
前払年金費用	△45 百万円	△74 百万円
その他	一百万円	△5 百万円
繰延税金負債合計	△567 百万円	△401 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△217 百万円	△78 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成 19 年 12 月 31 日）

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%
住民税均等割	6.2%
評価性引当額の増減	31.3%
その他	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2%

当連結会計年度（平成 20 年 12 月 31 日）

税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	900	901	1
(2) 社債	1,404	1,407	3	2,508	2,513	5
(3) その他	—	—	—	393	394	1
小 計	1,404	1,407	3	3,800	3,807	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	899	897	△2	—	—	—
(2) 社債	1,806	1,796	△10	2,002	1,954	△48
(3) その他	438	415	△23	571	565	△5
小 計	3,143	3,108	△35	2,573	2,520	△53
合 計	4,547	4,516	△32	6,373	6,327	△47

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	733	2,339	1,606	563	1,500	937
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	301	303	2	—	—	—
小 計	1,034	2,642	1,608	563	1,500	937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,406	1,163	△243	861	737	△123
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	100	98	△2	100	85	△15
小 計	1,506	1,261	△245	960	822	△138
合 計	2,540	3,903	1,363	1,524	2,322	799

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は392百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
その他有価証券		
非上場株式	16	13
優先出資証券	500	—
投資事業有限責任組合出資証券	512	401
外貨MMF	—	572

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)
売却額	663	543
売却益の合計額	80	36
売却損の合計額	—	0

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	899	—	—	900	—	—	—
(2) 社債	302	2,707	200	—	2,002	1,808	700	—
(3) その他	—	238	—	200	393	371	200	—
2. その他	—	500	—	—	—	—	—	—
合計	302	4,345	200	200	3,295	2,179	900	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

当連結会計年度

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

① 年金資産の額	14,549 百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	16,952 百万円
③ 差引額 (①-②)	△2,403 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)

6.289%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,133百万円、別途積立金931百万円及び資産評価調整加算額2,201百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	△658	△685
(2) 年金資産 (注)	881	618
(3) 未積立退職給付債務	222	△67
(4) 未認識数理計算上の差異	△112	250
(5) 前払年金費用	110	183

(注) 総合設立型基金の年金資産 (給与総額割合にて算定) は、前連結会計年度1,143百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年1月31日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月31日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	29	29
(2) 利息費用	17	16
(3) 期待運用収益(減算)	△13	△13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△40	△51
退職給付費用	△7	△20

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は82百万円、当連結会計年度の拠出額は76百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,211.65円	1株当たり純資産額 1,172.04円
1株当たり当期純利益金額 2.77円	1株当たり当期純損失金額(△) △54.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	52	△1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	52	△1,020
期中平均株式数(株)	18,755,032	18,568,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

参考：受注高・売上高・繰越高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	5,921	88.9	38.2	5,306	92.0	48.1	△ 614	△ 10.4
	民 間	738	11.1		461	8.0		△ 277	△ 37.5
	計	6,658	100.0		5,767	100.0		△ 891	△ 13.4
建 築	官 公 庁	47	0.4	61.8	2,283	36.8	51.9	2,236	4,738.2
	民 間	10,703	99.6		3,927	63.2		△ 6,776	△ 63.3
	計	10,750	100.0		6,210	100.0		△ 4,540	△ 42.2
計	官 公 庁	5,968	34.3	100.0	7,590	63.4	100.0	1,622	27.2
	民 間	11,440	65.7		4,388	36.6		△ 7,053	△ 61.6
	計	17,408	100.0		11,977	100.0		△ 5,431	△ 31.2

売上高

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業 土 木	官 公 庁	6,823	93.9	45.7 (44.9)	6,024	95.9	42.2 (41.4)	△ 799	△ 11.7
	民 間	445	6.1		260	4.1		△ 185	△ 41.6
	計	7,268	100.0		6,284	100.0		△ 984	△ 13.5
建 築	官 公 庁	314	3.6	54.3 (53.4)	30	0.4	57.8 (56.6)	△ 284	△ 90.4
	民 間	8,336	96.4		8,571	99.6		235	2.8
	計	8,650	100.0		8,601	100.0		△ 49	△ 0.6
計	官 公 庁	7,137	44.8	100.0 (98.3)	6,054	40.7	100.0 (98.0)	△ 1,083	△ 15.2
	民 間	8,781	55.2		8,831	59.3		50	0.6
	計	15,918	100.0		14,885	100.0		△ 1,033	△ 6.5
その他の事業		270	(1.7)		311	(2.0)		41	15.3
合 計		16,188	(100.0)		15,197	(100.0)		△ 992	△ 6.1

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	5,031	85.5	43.2	4,313	80.4	50.1	△ 718	△ 14.3
	民 間	850	14.5		1,051	19.6		201	23.6
	計	5,881	100.0		5,364	100.0		△ 517	△ 8.8
建 築	官 公 庁	18	0.2	56.8	2,271	42.5	49.9	2,253	12,516.7
	民 間	7,721	99.8		3,077	57.5		△ 4,644	△ 60.2
	計	7,739	100.0		5,348	100.0		△ 2,391	△ 30.9
計	官 公 庁	5,049	37.1	100.0	6,584	61.5	100.0	1,535	30.4
	民 間	8,571	62.9		4,128	38.5		△ 4,443	△ 51.8
	計	13,620	100.0		10,712	100.0		△ 2,908	△ 21.4

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		7,661		6,400		
受取手形		946		599		
完成工事未収入金		1,990		1,788		
兼業事業未収入金		34		35		
有価証券		302		3,866		
未成工事支出金		5,737		4,067		
材料・貯蔵品		40		39		
繰延税金資産		38		25		
未収入金		403		43		
その他		129		141		
貸倒引当金		△ 44		△ 33		
流動資産合計		17,238	58.2	16,972	65.2	△ 266
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		1,398		1,368		
減価償却累計額		799	598	817	551	
構築物		264		257		
減価償却累計額		187	77	194	63	
機械装置		1,827		1,745		
減価償却累計額		1,664	163	1,624	121	
車輛運搬具		150		145		
減価償却累計額		121	30	125	20	
工具器具・備品		86		86		
減価償却累計額		76	10	79	7	
土地		1,840		1,557		
建設仮勘定		19		19		
有形固定資産計		2,738	9.3	2,337	9.0	△ 400
無形固定資産						
ソフトウェア		-		4		
電話加入権		12		12		
施設利用権		1		1		
無形固定資産計		13	0.0	17	0.1	4
投資その他の資産						
投資有価証券		9,174		5,813		
関係会社株式		40		40		
出資金		45		45		
長期貸付金		268		262		
従業員長期貸付金		6		5		
関係会社長期貸付金		72		102		
長期前払費用		3		3		
保険積立金		126		76		
破産更生債権等		114		44		
長期預金		-		400		
その他		196		335		
貸倒引当金		△ 422		△ 402		
投資その他の資産計		9,623	32.5	6,723	25.7	△ 2,900
固定資産合計		12,373	41.8	9,078	34.8	△ 3,296
資産合計		29,611	100.0	26,050	100.0	△ 3,561

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		1,046		481		
工事未払金		1,564		1,359		
未払金		15		157		
未払費用		104		123		
未払法人税等		72		7		
未成工事受入金		3,224		2,576		
預り金		75		33		
完成工事補償引当金		14		25		
工事損失引当金		61		32		
従業員預り金		157		139		
その他		30		4		
流動負債合計		6,361	21.5	4,936	18.9	△ 1,426
II 固定負債						
繰延税金負債		255		104		
役員退職慰労引当金		337		345		
その他		11		11		
固定負債合計		603	2.0	460	1.8	△ 143
負債合計		6,965	23.5	5,395	20.7	△ 1,569
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,000	3.4	1,000	3.9	-
資本剰余金						
資本準備金		2,121		2,121		
その他資本剰余金		0		△ 3		
資本剰余金合計		2,121	7.2	2,118	8.1	△ 3
利益剰余金						
利益準備金		250		250		
その他利益剰余金						
退職給与積立金		500		-		
別途積立金		17,700		17,700		
繰越利益剰余金		427		△ 420		
利益剰余金合計		18,877	63.7	17,530	67.3	△ 1,347
自己株式		△ 171	△ 0.6	△ 463	△ 1.8	△ 292
株主資本合計		21,826	73.7	20,184	77.5	△ 1,642
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		820	2.8	470	1.8	△ 350
評価・換算差額等合計		820	2.8	470	1.8	△ 350
純資産合計		22,646	76.5	20,654	79.3	△ 1,992
負債純資産合計		29,611	100.0	26,050	100.0	△ 3,561

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		15,537		14,308		
兼業事業売上高		293	15,830	391	14,699	100.0
II 売上原価						
完成工事原価		14,587		13,901		
兼業事業売上原価		237	14,823	326	14,226	96.8
売上総利益						
完成工事総利益		950		407		
兼業事業総利益		56	1,007	65	472	3.2
III 販売費及び一般管理費			858		820	5.6
営業利益又は営業損失(△)			149		△ 348	△ 2.4
IV 営業外収益						
受取利息		38		38		
有価証券利息		63		73		
受取配当金		53		50		
為替差益		19		-		
不動産賃貸収入		39		41		
事務手数料等		33		27		
雑収入		24	270	13	243	1.7
V 営業外費用						
支払利息		1		1		
投資事業組合損失		14		49		
為替差損		-		101		
保証料		2		1		
貸倒引当金繰入額		-		3		
雑支出		2	18	4	158	1.1
経常利益又は経常損失(△)			401		△ 263	△ 1.8
VI 特別利益						
固定資産売却益		25		11		
投資有価証券売却益		80		39		
工事損失引当金戻入益		73		-		
貸倒引当金戻入益		5		5		
その他		2	185	1	56	0.4
VII 特別損失						
固定資産売却損		0		2		
固定資産除却損		3		2		
減損損失		22		294		
投資有価証券評価損		13		395		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		323		-		
その他		18	380	32	725	4.9
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			206		△ 932	△ 6.3
法人税、住民税及び事業税		167		9		
過年度住民税及び事業税還付額		-		△ 14		
法人税等調整額		△ 6	161	101	96	0.7
当期純利益又は当期純損失(△)			45		△ 1,028	△ 7.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	45	45
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 274	△ 274
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
当期純利益	-	45	-	-	45
自己株式の取得	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△ 261	△ 261	△ 261
事業年度中の変動額合計	△ 4	△ 278	△ 261	△ 261	△ 539
平成19年12月31日残高	△ 171	21,826	820	820	22,646

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877
事業年度中の変動額									
退職給与積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 500	-	500	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,028	△ 1,028
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	△ 847	△ 1,347
平成20年12月31日残高	1,000	2,121	△ 3	2,118	250	-	17,700	△ 420	17,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	△ 171	21,826	820	820	22,646
事業年度中の変動額					
退職給与積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
当期純損失	-	△ 1,028	-	-	△ 1,028
自己株式の取得	△ 300	△ 300	-	-	△ 300
自己株式の処分	8	5	-	-	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	△ 350	△ 350	△ 350
事業年度中の変動額合計	△ 292	△ 1,642	△ 350	△ 350	△ 1,992
平成20年12月31日残高	△ 463	20,184	470	470	20,654

参考：受注高・売上高・繰越高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	5,656	88.8	37.2	4,599	91.1	44.9	△ 1,056	△ 18.7
	民 間	712	11.2		452	8.9		△ 260	△ 36.5
	計	6,367	100.0		5,051	100.0		△ 1,316	△ 20.7
建 築	官 公 庁	47	0.4	62.8	2,283	36.8	55.1	2,236	4,738.2
	民 間	10,703	99.6		3,927	63.2		△ 6,776	△ 63.3
	計	10,750	100.0		6,210	100.0		△ 4,540	△ 42.2
計	官 公 庁	5,703	33.3	100.0	6,882	61.1	100.0	1,180	20.7
	民 間	11,415	66.7		4,379	38.9		△ 7,036	△ 61.6
	計	17,118	100.0		11,261	100.0		△ 5,856	△ 34.2

売上高

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業 土 木	官 公 庁	6,456	93.8	44.3 (43.5)	5,463	95.7	39.9 (38.8)	△ 993	△ 15.4
	民 間	430	6.2		244	4.3		△ 187	△ 43.4
	計	6,887	100.0		5,707	100.0		△ 1,180	△ 17.1
建 築	官 公 庁	314	3.6	55.7 (54.6)	30	0.4	60.1 (58.5)	△ 284	△ 90.4
	民 間	8,336	96.4		8,571	99.6		235	2.8
	計	8,650	100.0		8,601	100.0		△ 49	△ 0.6
計	官 公 庁	6,771	43.6	100.0 (98.1)	5,493	38.4	100.0 (97.3)	△ 1,277	△ 18.9
	民 間	8,766	56.4		8,815	61.6		48	0.6
	計	15,537	100.0		14,308	100.0		△ 1,229	△ 7.9
その他の事業		293	(1.9)	391	(2.7)	98	33.3		
合 計		15,830	(100.0)	14,699	(100.0)	△ 1,131	△ 7.1		

繰越工事高

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	4,919	85.4	42.7	4,055	79.5	48.8	△ 864	△ 17.6
	民 間	840	14.6		1,048	20.5		208	24.8
	計	5,759	100.0		5,103	100.0		△ 656	△ 11.4
建 築	官 公 庁	18	0.2	57.3	2,271	42.5	51.2	2,253	12,516.7
	民 間	7,721	99.8		3,077	57.5		△ 4,644	△ 60.2
	計	7,739	100.0		5,348	100.0		△ 2,391	△ 30.9
計	官 公 庁	4,937	36.6	100.0	6,326	60.5	100.0	1,389	28.1
	民 間	8,561	63.4		4,125	39.5		△ 4,436	△ 51.8
	計	13,498	100.0		10,451	100.0		△ 3,047	△ 22.6